

四 半 期 報 告 書

第141期 第3四半期

自 2018年10月1日
至 2018年12月31日

株式会社豊田自動織機

(E01514)

目 次

	頁
第141期 第3四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(5) 【大株主の状況】	5
(6) 【議決権の状況】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【要約四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28
独立監査人の四半期レビュー報告書	巻末

本書は、金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次および頁を付し、出力・印刷したものであります。

本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された独立監査人の四半期レビュー報告書を末尾に綴じております。

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月12日

【四半期会計期間】 第141期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 株式会社豊田自動織機

【英訳名】 TOYOTA INDUSTRIES CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大西 朗

【本店の所在の場所】 愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地

【電話番号】 刈谷(0566)22-2511

【事務連絡者氏名】 経理部長 松本 邦亮

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内2丁目4番1号
丸の内ビルディング29階
株式会社豊田自動織機 東京支社

【電話番号】 東京(03)5293-2500

【事務連絡者氏名】 支社長 近藤 高弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第140期 第3四半期 連結累計期間	第141期 第3四半期 連結累計期間	第140期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	1,464,686 (526,750)	1,629,827 (572,816)	2,003,973
営業利益 (百万円)	115,022	97,941	147,445
四半期(当期)利益 (百万円)	150,405	131,561	173,816
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	146,166 (65,286)	126,390 (51,981)	168,180
四半期(当期)包括利益 (百万円)	514,974	△31,147	361,599
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	2,706,667	2,467,760	2,553,391
資産合計 (百万円)	5,392,167	5,094,576	5,258,500
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	470.76 (210.27)	407.07 (167.42)	541.67
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	50.20	48.44	48.56
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	220,244	148,039	268,567
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△278,769	△221,856	△340,324
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	52,266	△39,508	153,303
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	239,658	210,252	323,830

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、事業等のリスクに重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期を1,652億円(11%)上回る1兆6,298億円となりました。利益につきましては、営業面の努力、グループあがての原価改善活動の推進がありましたものの、原材料の値上がり、および前年同期の退職給付制度変更の影響などにより、営業利益は前年同期を171億円(15%)下回る979億円、税引前四半期利益は前年同期を125億円(7%)下回る1,660億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期を198億円(14%)下回る1,263億円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(自動車)

自動車におきましては、売上高は前年同期を98億円(2%)上回る4,484億円となりました。営業利益は前年同期を252億円(92%)下回る21億円となりました。

このうち車両につきましては、2018年11月に新型RAV4の生産を開始したことにより、売上高は前年同期を53億円(10%)上回る595億円となりました。

エンジンにつきましては、主にGD型ディーゼルエンジンが増加したことにより、売上高は前年同期を44億円(6%)上回る762億円となりました。

カーエアコン用コンプレッサーにつきましては、欧州では減少したものの、北米や新興国などで増加したことにより、売上高は前年同期並みの2,588億円となりました。

電子機器・鋳造品ほかにつきましては、電子機器、鋳造品ともに増加したことにより、売上高は前年同期を6億円(1%)上回る537億円となりました。

(産業車両)

産業車両におきましては、主力のフォークリフトトラックが北米・日本を中心に各地域で増加したことに加え、物流ソリューション事業でも増収となったことにより、売上高は前年同期を1,456億円(16%)上回る1兆781億円となりました。営業利益は前年同期を80億円(10%)上回る852億円となりました。

(繊維機械)

繊維機械におきましては、中国で織機が増加したことにより、売上高は前年同期を89億円(18%)上回る576億円となりました。営業利益は前年同期を8億円(14%)上回る61億円となりました。

資産につきましては、主に投資有価証券の評価額が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1,640億円減少し、5兆945億円となりました。負債につきましては、主に繰延税金負債が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ776億円減少し、2兆5,470億円となりました。資本につきましては、前連結会計年度末に比べ864億円減少し、2兆5,474億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前四半期利益を1,660億円計上したことにより、1,480億円の資金の増加となりました。その結果、前年同期の2,202億円の増加に比べ、722億円の減少となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、主に預金預入により2,504億円を支出したことで、2,218億円の資金が減少し、前年同期の2,787億円の減少に比べ、569億円の支出の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が1,244億円あったものの、長期借入金の返済による支出が1,943億円あったことなどにより、395億円の資金の減少(前年同期は522億円の資金の増加)となりました。

これらの増減に加え、換算差額、期首残高を合わせますと、当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は2,102億円となり、前連結会計年度末に比べ1,136億円(35%)の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、644億円(資産計上分含む)であります。なお、この中には受託研究等の費用90億円が含まれております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	325,840,640	325,840,640	東京、名古屋 各証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	325,840,640	325,840,640	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	—	325,840	—	80,462	—	101,766

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,354,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 310,306,400	3,103,064	—
単元未満株式	普通株式 179,640	—	—
発行済株式総数	325,840,640	—	—
総株主の議決権	—	3,103,054	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が64株含まれております。

② 【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町 2丁目1番地	15,354,600	—	15,354,600	4.71
計	—	15,354,600	—	15,354,600	4.71

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。
なお、当該株式数は、「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	323,830	210,252
預入期間が3ヶ月超の定期預金	111,796	151,692
営業債権及びその他の債権	764,514	814,029
その他の金融資産	6,359	5,148
たな卸資産	223,714	251,897
未収法人所得税	9,359	17,164
その他の流動資産	54,219	54,922
流動資産合計	1,493,793	1,505,107
非流動資産		
有形固定資産	889,220	928,650
のれん及び無形資産	361,797	364,829
営業債権及びその他の債権	337	6,405
持分法で会計処理されている投資	10,352	10,136
その他の金融資産	2,441,545	2,217,220
退職給付に係る資産	29,232	29,953
繰延税金資産	27,017	28,017
その他の非流動資産	5,204	4,254
非流動資産合計	3,764,707	3,589,469
資産合計	5,258,500	5,094,576

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		479,253	433,188
社債及び借入金		400,803	360,569
その他の金融負債		71,683	70,821
未払法人所得税		27,097	10,414
引当金		7,754	8,696
その他の流動負債		19,284	23,936
流動負債合計		1,005,876	907,627
非流動負債			
社債及び借入金		767,297	857,219
その他の金融負債		70,912	59,790
退職給付に係る負債		86,655	88,762
引当金		8,460	7,268
繰延税金負債		665,342	604,744
その他の非流動負債		20,086	21,680
非流動負債合計		1,618,754	1,639,465
負債合計		2,624,631	2,547,092
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		80,462	80,462
資本剰余金		105,343	103,443
利益剰余金		1,084,139	1,162,990
自己株式		△59,284	△59,294
その他の資本の構成要素		1,342,730	1,180,158
親会社の所有者に帰属する持分合計		2,553,391	2,467,760
非支配持分		80,478	79,723
資本合計		2,633,869	2,547,483
負債及び資本合計		5,258,500	5,094,576

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	6	1,464,686	1,629,827
売上原価		△1,119,470	△1,253,769
売上総利益		345,216	376,058
販売費及び一般管理費		△243,215	△277,848
その他の収益		20,089	8,170
その他の費用		△7,068	△8,439
営業利益		115,022	97,941
金融収益		70,421	74,832
金融費用		△7,832	△7,431
持分法による投資損益		931	740
税引前四半期利益		178,543	166,083
法人所得税費用		△28,138	△34,522
四半期利益		150,405	131,561
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		146,166	126,390
非支配持分		4,238	5,171
1株当たり四半期利益	7		
基本的1株当たり四半期利益(円)		470.76	407.07
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		—	—

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
売上高		526,750	572,816
売上原価		△400,893	△439,642
売上総利益		125,856	133,174
販売費及び一般管理費		△87,308	△96,158
その他の収益		2,082	2,245
その他の費用		△2,632	△2,716
営業利益		37,997	36,544
金融収益		32,490	32,928
金融費用		△2,603	△2,076
持分法による投資損益		341	296
税引前四半期利益		68,226	67,692
法人所得税費用		△1,604	△14,281
四半期利益		66,621	53,410
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		65,286	51,981
非支配持分		1,334	1,429
1株当たり四半期利益	7		
基本的1株当たり四半期利益(円)		210.27	167.42
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		—	—

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益		150,405	131,561
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
FVTOCIの金融資産に係る評価差額	8	331,463	△158,544
確定給付制度の再測定		△1,913	806
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		1	△10
純損益に振替えられることのない項目 合計		329,551	△157,747
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		34,545	△4,319
キャッシュ・フロー・ヘッジ		285	△563
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		186	△77
純損益に振替えられる可能性のある項目 合計		35,017	△4,961
税引後その他の包括利益合計		364,568	△162,709
四半期包括利益		514,974	△31,147
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		508,254	△35,599
非支配持分		6,719	4,451

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 注記 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益	66,621	53,410
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産に係る評価差額	165,645	△231,187
確定給付制度の再測定	△337	889
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△13	△15
純損益に振替えられることのない項目 合計	165,295	△230,313
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	4,697	△23,617
キャッシュ・フロー・ヘッジ	274	1,157
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	25	△211
純損益に振替えられる可能性のある項目 合計	4,998	△22,671
税引後その他の包括利益合計	170,293	△252,985
四半期包括利益	236,915	△199,574
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	234,835	△199,718
非支配持分	2,079	143

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						FVTOCIの金融 資産に係る 評価差額	確定給付制度 の再測定
2017年4月1日残高		80,462	105,417	954,503	△59,272	1,209,592	—
四半期利益		—	—	146,166	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	331,022	△1,971
四半期包括利益		—	—	146,166	—	331,022	△1,971
自己株式の取得		—	—	—	△8	—	—
自己株式の処分		—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	5	—	—	△41,915	—	—	—
子会社に対する 所有者持分の変動		—	43	—	—	—	—
連結範囲の変更による 非支配持分の変動		—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替		—	—	△2,084	—	112	1,971
その他の増減		—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計		—	43	△44,000	△8	112	1,971
2017年12月31日残高		80,462	105,461	1,056,669	△59,280	1,540,727	—

2018年4月1日残高		80,462	105,343	1,084,139	△59,284	1,393,702	—
会計方針の変更の影響		—	—	3	—	—	—
2018年4月1日修正 再表示後残高		80,462	105,343	1,084,143	△59,284	1,393,702	—
四半期利益		—	—	126,390	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△158,606	770
四半期包括利益		—	—	126,390	—	△158,606	770
自己株式の取得		—	—	—	△10	—	—
自己株式の処分		—	0	—	0	—	—
剰余金の配当	5	—	—	△48,125	—	—	—
子会社に対する 所有者持分の変動		—	△1,899	—	—	—	—
連結範囲の変更による 非支配持分の変動		—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替		—	—	582	—	187	△770
その他の増減		—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計		—	△1,899	△47,542	△10	187	△770
2018年12月31日残高		80,462	103,443	1,162,990	△59,294	1,235,283	—

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配持分	資本合計	
		その他の資本の構成要素			合計				
		在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	新株予約権					
2017年4月1日残高		△50,417	6	—	1,159,181	2,240,293	76,174	2,316,467	
四半期利益		—	—	—	—	146,166	4,238	150,405	
その他の包括利益		32,752	285	—	362,088	362,088	2,480	364,568	
四半期包括利益		32,752	285	—	362,088	508,254	6,719	514,974	
自己株式の取得	5	—	—	—	—	△8	—	△8	
自己株式の処分		—	—	—	—	—	—	—	
剰余金の配当		—	—	—	—	△41,915	△2,374	△44,290	
子会社に対する 所有者持分の変動		—	—	—	—	43	—	43	
連結範囲の変更による 非支配持分の変動		—	—	—	—	—	182	182	
利益剰余金への振替		—	—	—	2,084	—	—	—	
その他の増減		—	—	—	—	—	0	0	
所有者との取引額合計		—	—	—	2,084	△41,880	△2,191	△44,071	
2017年12月31日残高			△17,665	292	—	1,523,354	2,706,667	80,702	2,787,369

2018年4月1日残高		△52,397	1,426	—	1,342,730	2,553,391	80,478	2,633,869	
会計方針の変更の影響		—	—	—	—	3	—	3	
2018年4月1日修正 再表示後残高		△52,397	1,426	—	1,342,730	2,553,394	80,478	2,633,873	
四半期利益		—	—	—	—	126,390	5,171	131,561	
その他の包括利益		△3,589	△563	—	△161,989	△161,989	△719	△162,709	
四半期包括利益		△3,589	△563	—	△161,989	△35,599	4,451	△31,147	
自己株式の取得	5	—	—	—	—	△10	—	△10	
自己株式の処分		—	—	—	—	0	—	0	
剰余金の配当		—	—	—	—	△48,125	△2,346	△50,471	
子会社に対する 所有者持分の変動		—	—	—	—	△1,899	△3,003	△4,902	
連結範囲の変更による 非支配持分の変動		—	—	—	—	—	100	100	
利益剰余金への振替		—	—	—	△582	—	—	—	
その他の増減		—	—	—	—	—	42	42	
所有者との取引額合計		—	—	—	△582	△50,034	△5,206	△55,241	
2018年12月31日残高			△55,987	862	—	1,180,158	2,467,760	79,723	2,547,483

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	178,543	166,083
減価償却費及び償却費	122,320	134,354
減損損失	1,917	1,544
受取利息及び受取配当金	△66,561	△71,728
支払利息	5,814	6,397
持分法による投資損益(△は益)	△931	△740
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16,548	△27,245
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	790	△50,910
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△36,914	△31,206
その他	△12,228	9,573
小計	176,200	136,122
利息及び配当金の受取額	66,662	71,556
利息の支払額	△5,525	△5,621
法人所得税の支払額	△17,092	△54,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	220,244	148,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△143,925	△169,090
有形固定資産の売却による収入	8,842	10,439
投資有価証券の取得による支出	△17,632	△17
投資有価証券の売却による収入	136	475
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△171,751	△7,502
貸付による支出	△390	△1,763
貸付金の回収による収入	536	993
預金預入による支出	△166,474	△250,417
預金引出による収入	221,015	210,326
その他	△9,125	△15,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△278,769	△221,856
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,041	△4,812
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	70	140
短期借入金(3ヶ月以内)の純増減額(△は減少)	△31,211	△3,462
短期借入れ(3ヶ月超)による収入	20,595	32,991
短期借入金(3ヶ月超)の返済による支出	△25,286	△22,547
長期借入れによる収入	104,299	124,477
長期借入金の返済による支出	△144,569	△194,300
社債の発行による収入	171,230	92,315
社債の償還による支出	△10,000	△25,980
自己株式の取得による支出	△7	△10
配当金の支払額	△41,915	△48,125
非支配持分への配当金の支払額	△2,374	△2,346
非支配持分からの払込みによる収入	422	-
その他	12,054	12,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,266	△39,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,231	△252
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,027	△113,578
現金及び現金同等物の期首残高	243,685	323,830
現金及び現金同等物の四半期末残高	239,658	210,252

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社豊田自動織機(以下、「当社」という。)は日本に所在する企業であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社および連結子会社(以下、「当社グループ」という。)、ならびに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、自動車、産業車両、繊維機械などの製造・販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表が I F R S に準拠している旨の記載

本要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同規則第93条の規定により、I A S 第34号に準拠して作成しております。本要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2019年2月12日に、当社取締役社長 大西 朗によって承認されております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループ各社の財務諸表に含まれる項目は、当社グループ各社がそれぞれ営業活動を行う主たる経済環境の通貨(以下、「機能通貨」という。)を用いて測定しております。要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しております。

(3) 見積りおよび判断の利用

本要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定をすることが義務付けられております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの改定は、見積りが改定された会計期間および影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える見積りおよび判断は、原則として前連結会計年度と同一です。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より I F R S 第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)および「I F R S 第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下、「I F R S 第15号」という。)を適用しております。I F R S 第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しておりますが、本基準の適用開始日における累積的影響額は軽微であります。

I F R S 第15号の適用に伴い、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に(または充足するにつれて)収益を認識する

当社グループは、自動車事業における車両、エンジン、カーエアコン用コンプレッサー、電子機器、鋳造品などの自動車関連の製品、産業車両事業におけるフォークリフトトラック、ウェアハウス用機器、高所作業車などの製品、繊維機械事業における織機、紡機、糸品質測定機器、綿花格付機器などの製品の販売を行っております。このような製品の販売については、製品が顧客に検収された時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、通常は製品が顧客に検収された時点で収益を認識しております。製品の販売から生じる収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引きおよび販売奨励金などを控除した金額で測定しております。

また、保守契約や、自動倉庫、物流ソリューションなどの工事契約を含むサービスの提供については、履行義務の進捗に応じて収益を認識しております。進捗度は、主として見積原価総額に対する累計発生原価の割合で算出しております。

4. セグメント情報

報告セグメントの識別方法、各報告セグメントが営む事業の内容およびセグメント利益の測定基準については、当第3四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

(1) 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	自動車	産業車両	繊維機械	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	438,608	932,592	48,764	44,721	1,464,686	—	1,464,686
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,982	1,106	161	17,749	37,998	△37,998	—
計	457,590	933,698	48,925	62,470	1,502,685	△37,998	1,464,686
セグメント利益 又は損失(△)	27,373	77,296	5,379	4,986	115,035	△13	115,022
金融収益							70,421
金融費用							△7,832
持分法による投資損益							931
税引前四半期利益							178,543

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額の内訳

セグメント利益の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	自動車	産業車両	繊維機械	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	448,422	1,078,146	57,650	45,608	1,629,827	—	1,629,827
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,070	1,198	179	19,597	45,045	△45,045	—
計	472,492	1,079,344	57,829	65,205	1,674,873	△45,045	1,629,827
セグメント利益 又は損失(△)	2,159	85,284	6,156	4,336	97,936	5	97,941
金融収益							74,832
金融費用							△7,431
持分法による投資損益							740
税引前四半期利益							166,083

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額の内訳

セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

前第3四半期連結会計期間(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	自動車	産業車両	繊維機械	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 (注) 3	
売上高								
外部顧客への売上高	151,544	340,860	18,721	15,623	526,750	—	526,750	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,925	429	54	6,284	13,694	△13,694	—	
計	158,470	341,289	18,776	21,907	540,444	△13,694	526,750	
セグメント利益 又は損失(△)	7,911	26,005	2,000	2,105	38,022	△24	37,997	
金融収益								32,490
金融費用								△2,603
持分法による投資損益								341
税引前四半期利益								68,226

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額の内訳

セグメント利益の調整額△24百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	自動車	産業車両	繊維機械	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 (注) 3	
売上高								
外部顧客への売上高	154,893	380,398	21,567	15,956	572,816	—	572,816	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,381	525	57	6,869	15,834	△15,834	—	
計	163,275	380,924	21,625	22,826	588,651	△15,834	572,816	
セグメント利益 又は損失(△)	△1,556	33,263	3,129	1,712	36,548	△4	36,544	
金融収益								32,928
金融費用								△2,076
持分法による投資損益								296
税引前四半期利益								67,692

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額の内訳

セグメント利益の調整額△4百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5. 配当金

(1) 配当金支払額

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月9日 定時株主総会	普通株式	20,181	65	2017年3月31日	2017年6月12日
2017年10月31日 取締役会	普通株式	21,734	70	2017年9月30日	2017年11月27日

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月12日 定時株主総会	普通株式	24,838	80	2018年3月31日	2018年6月13日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	23,286	75	2018年9月30日	2018年11月26日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

6. 収益

当社グループは、注記4「セグメント情報」に記載のとおり、「自動車」、「産業車両」、「繊維機械」の3つを報告セグメントとしております。なお、売上高の推移など経済的特徴が概ね類似している事業セグメント「車両」、「エンジン」および「カーエアコン用コンプレッサー」等を集約し、報告セグメント「自動車」としております。また、収益は顧客の所在地に基づき地域別に分解しております。これらの分解した収益と各報告セグメントの売上高との関連は以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

		日本	アメリカ	その他	合計
自動車	車両	59,535	—	—	59,535
	エンジン	47,908	104	28,221	76,235
	カーエアコン用 コンプレッサー	53,751	89,303	115,812	258,867
	電子機器・ 鋳造品ほか	42,338	3,610	7,835	53,783
産業車両		174,687	401,008	502,450	1,078,146
繊維機械		1,385	3,498	52,766	57,650
その他		45,056	—	552	45,608
合計		424,663	497,525	707,638	1,629,827

自動車セグメントにおきましては、車両、エンジン、カーエアコン用コンプレッサー、電子機器、鋳造品などの自動車関連の製品の販売を行っており、国内外の自動車関連メーカーを主な顧客としております。

産業車両セグメントにおきましては、フォークリフトトラック、ウェアハウス用機器、高所作業車などの製品の販売および保守契約や、自動倉庫、物流ソリューションなどの工事契約を含むサービスの提供を行っており、国内外のユーザーおよび代理店を主な顧客としております。

繊維機械セグメントにおきましては、織機、紡機、糸品質測定機器、綿花格付機器などの製品の販売を行っており、国内外の販売店を主な顧客としております。

これらの製品の販売等にかかる収益は、注記3「重要な会計方針」に従って、会計処理しております。

7. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

① 親会社の普通株主に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益	146,166	126,390

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益	65,286	51,981

② 普通株式の加重平均発行済株式数

(単位：千株)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
普通株式の加重平均発行済株式数	310,488	310,486

(単位：千株)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
普通株式の加重平均発行済株式数	310,487	310,485

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

8. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

公正価値の測定に使用されるインプットは、以下の3つのレベルがあります。

・レベル1

測定日現在で当社グループがアクセスできる活発な市場(十分な売買頻度と取引量が継続的に確保されている市場)における同一資産または負債の市場価格を、調整を入れずにそのまま使用しております。

・レベル2

活発な市場における類似の資産または負債の公表価格、活発でない市場における同一の資産または負債の公表価格、資産または負債の観察可能な公表価格以外のインプットおよび相関その他の手法により、観察可能な市場データによって主に算出または裏付けられたインプットを含んでおります。

・レベル3

限られた市場のデータしか存在しないために、市場参加者が資産または負債の価格を決定する上で使用している前提条件についての当社グループの判断を反映した観察不能なインプットを使用しております。当社グループは、当社グループ自身のデータを含め、入手可能な最良の情報に基づき、インプットを算定しております。

① 償却原価で測定する金融商品

前連結会計年度および当第3四半期連結会計期間における償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
貸付金および 販売金融に係る 貸付金(注)	104,568	—	—	101,587	101,587
リース投資資産	281,056	—	—	273,339	273,339
金融負債					
社債(注)	550,240	—	551,757	—	551,757
長期借入金(注)	513,832	—	514,123	—	514,123
リース債務	104,009	—	—	104,006	104,006

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
貸付金および 販売金融に係る 貸付金(注)	129,506	—	—	126,898	126,898
リース投資資産	302,531	—	—	294,841	294,841
金融負債					
社債(注)	622,414	—	624,243	—	624,243
長期借入金(注)	456,506	—	457,568	—	457,568
リース債務	88,516	—	—	88,432	88,432

(注) 1年内返済、償還および回収予定の残高を含んでおります。

償却原価で測定する短期金融資産および短期金融負債については、公正価値は帳簿価額と近似しているため、注記を省略しております。

リース投資資産の公正価値は、将来のリース受取料の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

貸付金および販売金融に係る貸付金の公正価値は、元利金の合計額を、新規に同様の貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

社債および長期借入金の公正価値は、将来の元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

リース債務の公正価値は、将来のリース支払料の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

② 経常的に公正価値で測定する金融資産および金融負債の公正価値

前連結会計年度および当第3四半期連結会計期間における公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、次のとおりであります。なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産には、負債性金融商品が含まれておりますが、金額的重要性はありません。また、レベル間の振替はありません。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	4,793	—	4,793
その他	1,530	—	—	1,530
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,326,505	851	102,466	2,429,822
合計	2,328,035	5,644	102,466	2,436,146
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	6,165	—	6,165
合計	—	6,165	—	6,165

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	5,956	—	5,956
その他	1,635	—	—	1,635
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,094,933	853	105,219	2,201,007
合計	2,096,568	6,810	105,219	2,208,598
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	4,850	—	4,850
合計	—	4,850	—	4,850

デリバティブは先物為替予約、通貨オプション、金利スワップおよび金利通貨スワップに係る取引です。

先物為替予約の公正価値は、為替相場等観察可能な市場データに基づき算定しております。通貨オプション、金利スワップおよび金利通貨スワップの公正価値は、観察可能な市場データに基づいて取引先金融機関等が算定したデータを使用しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産である非上場株式、その他の持分証券の公正価値測定は、主に簿価純資産方式により算出しております。重要性の高い銘柄については、修正簿価純資産方式により、必要に応じて時価修正を加えて算出しております。非上場株式の公正価値測定で用いている重要な観察不能なインプットである非流動性ディスカウントは、30%で算定しております。

各報告期間における、レベル3に分類された金融商品の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
期首残高	94,528	102,466
利得および損失合計	10,152	1,856
損益	—	—
その他の包括利益(注)	10,152	1,856
購入	451	905
売却	△235	△0
その他	△909	△7
期末残高	103,988	105,219

(注) その他の包括利益に含まれている利得および損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。これらの損益は要約四半期連結包括利益計算書上「FVTOCIの金融資産に係る評価差額」に含まれております。

9. 関連当事者

当社グループは以下の関連当事者との取引を行っております。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
トヨタ自動車(株)および その子会社		
製品の販売および サービスの提供	169,692	179,807
部品の購入および サービスの受領	14,119	15,020

10. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当に関し、次のとおり取締役会において決議されました。

①決議年月日	2018年10月31日
②中間配当金の総額	23,286百万円
③1株当たりの金額	75円
④効力発生日および支払開始日	2018年11月26日

(注) 2018年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主に対して支払を行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月12日

株式会社豊田自動織機
取締役会 御中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 原 光 爵

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 正 英

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社豊田自動織機の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社豊田自動織機及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。